

# 平成25年度 決算の公表 (一般会計)

歳入は407億1,718万円、歳出は396億3,652万円で、前年度と比較しますと歳入は0.55%、歳出は0.79%とそれぞれ増加しました。平成26年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、9億3,147万円となりました。

【単位：千円】

	平成25年度	平成24年度	差引	増減率
歳入総額	40,717,176	40,495,090	222,086	0.5%
歳出総額	39,636,521	39,326,550	309,971	0.8%
歳入歳出差引	1,080,655	1,168,540	△ 87,885	△7.5%
翌年度へ繰り越すべき財源	149,185	120,104	29,081	24.2%
実質収支額	931,470	1,048,436	△ 116,966	△11.2%

## ● 主なお金の使い道

中小企業経営対策事業費	40億2,627万円
栗野第一小学校整備事業費	8億8,448万円
道路維持管理費	5億6,649万円
新鹿沼駅西土地区画整理事業費	4億6,185万円
農業近代化施設整備事業費	2億1,611万円
予防接種費	2億1,344万円
バス路線対策費	1億9,676万円

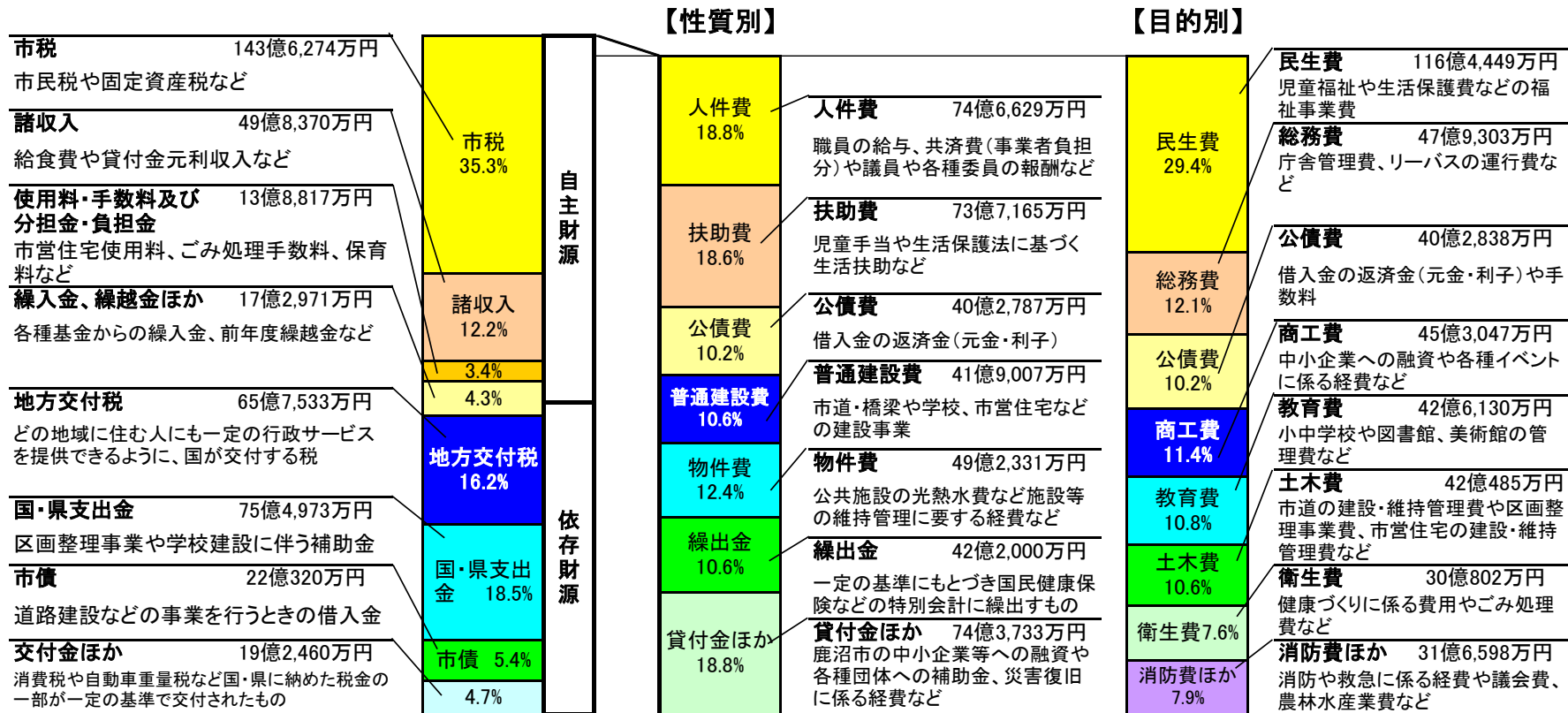
# 平成25年度 一般会計の決算

歳入

合計407億1,718万円

歳出

合計396億3,652万円



## 歳入の内訳

【単位：千円】

項目	平成25年度		平成24年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	14,362,744	35.3%	14,167,070	35.0%	195,674	1.4%
諸収入	4,983,700	12.2%	4,566,746	11.3%	416,954	9.1%
繰越金	1,168,541	2.9%	878,906	2.2%	289,635	33.0%
使用料及び手数料	795,815	2.0%	823,356	2.0%	△ 27,541	△3.3%
分担金及び負担金	592,351	1.5%	601,683	1.5%	△ 9,332	△1.6%
繰入金	274,869	0.7%	602,996	1.5%	△ 328,127	△54.4%
財産収入	261,682	0.6%	259,985	0.6%	1,697	0.7%
寄付金	24,616	0.1%	2,328	0.0%	22,288	957.4%
<b>自主財源</b>	<b>22,464,318</b>	<b>55.2%</b>	<b>21,903,070</b>	<b>54.1%</b>	<b>561,248</b>	<b>2.6%</b>
地方交付税	6,575,325	16.1%	6,710,379	16.6%	△ 135,054	△2.0%
国庫支出金	5,035,174	12.4%	4,116,232	10.2%	918,942	22.3%
県支出金	2,514,559	6.2%	2,599,637	6.4%	△ 85,078	△3.3%
市債	2,203,200	5.4%	3,284,100	8.1%	△ 1,080,900	△32.9%
地方消費税交付金	995,173	2.4%	1,003,728	2.5%	△ 8,555	△0.9%
地方譲与税	392,036	1.0%	407,233	1.0%	△ 15,197	△3.7%
自動車取得税交付金	119,188	0.3%	140,538	0.3%	△ 21,350	△15.2%
ゴルフ場利用税交付金	207,181	0.5%	206,082	0.5%	1,099	0.5%
地方特例交付金	58,090	0.1%	55,907	0.1%	2,183	3.9%
利子割交付金	22,897	0.1%	24,671	0.1%	△ 1,774	△7.2%
配当割交付金	44,151	0.1%	21,699	0.1%	22,452	103.5%
株式等譲渡所得割交付金	71,071	0.2%	6,301	0.0%	64,770	1,027.9%
交通安全対策特別交付金	14,813	0.1%	15,513	0.0%	△ 700	△4.5%
<b>依存財源</b>	<b>18,252,858</b>	<b>44.8%</b>	<b>18,592,020</b>	<b>45.9%</b>	<b>△ 339,162</b>	<b>△1.8%</b>
合計	40,717,176	100.0%	40,495,090	100.0%	222,086	0.5%

### 市税の増（1億9,567万円）

景気の回復基調に合わせて市民税が6,132万3千円増額となり、法改正に伴い市たばこ税が7,031万6千円増額となりました。

### 地方交付税の減（1億3,505万）

市税の増や国の給与減額要請に伴う単位費用の減により1億3,505万4千円減額となりました。

### 国庫支出金の増（9億1,894万）

栗野第一小学校や新鹿沼駅西土地区画整理事業等の普通建設事業費の増により9億1,894万2千円増額となりました。

### 市債の減（10億8,090万円）

かぬま元気債の借換債が4億5,350万円の減額、臨時財政対策債は発行の抑制により2億円の減額となり、借入金総額では10億8,090万円の減額となりました。

結果、歳入総額は前年度比0.55%の増となり、407億1,718万円となりました。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	平成25年度		平成24年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	316,511	0.8%	333,166	0.8%	△ 16,655	△5.0%
総務費	4,793,029	12.1%	4,894,834	12.4%	△ 101,805	△2.1%
民生費	11,644,490	29.4%	11,599,390	29.5%	45,100	0.4%
衛生費	3,008,020	7.6%	3,091,565	7.9%	△ 83,545	△2.7%
労働費	209,483	0.5%	227,030	0.6%	△ 17,547	△7.7%
農林水産業費	1,463,379	3.7%	1,344,824	3.4%	118,555	8.8%
商工費	4,530,473	11.4%	4,211,095	10.7%	319,378	7.6%
土木費	4,204,854	10.6%	3,756,570	9.6%	448,284	11.9%
消防費	1,128,888	2.8%	1,423,582	3.6%	△ 294,694	△20.7%
教育費	4,261,299	10.8%	3,842,957	9.8%	418,342	10.9%
災害復旧費	46,694	0.1%	129,476	0.3%	△ 82,782	△63.9%
公債費	4,028,378	10.2%	4,471,951	11.4%	△ 443,573	△9.9%
諸支出金	1,023	0.0%	110	0.0%	913	830.0%
合計	39,636,521	100.0%	39,326,550	100.0%	309,971	0.8%

国の給与減額要請による給与削減により総務費が減少しました。中小企業経営対策事業により商工費が増加しました。新鹿沼駅西土地地区画整理事業等により土木費が増加しました。鹿沼消防署栗野分署の事業の一部完了により消防費が減少しました。栗野第一小学校整備事業費により教育費が増加しました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

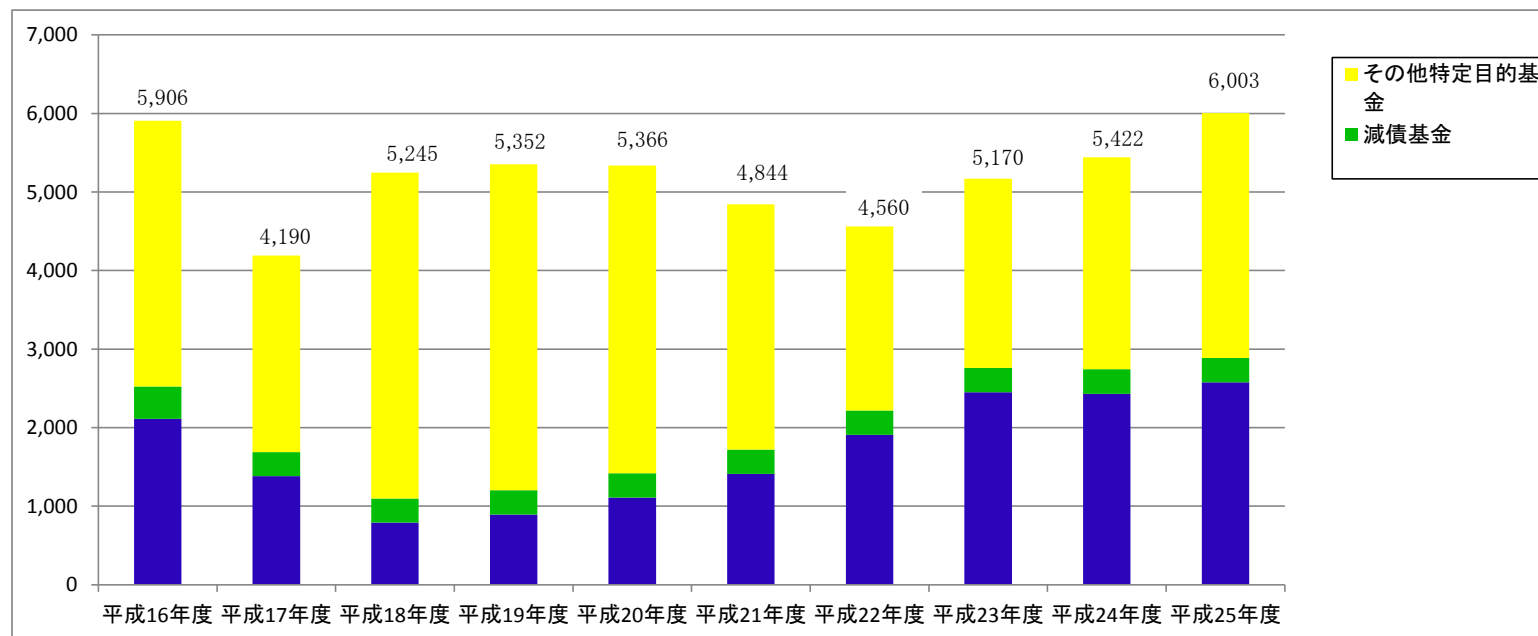
項目	平成25年度		平成24年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	7,466,292	18.8%	7,932,100	20.2%	△ 465,808	△5.9%
扶助費	7,371,653	18.6%	7,321,291	18.6%	50,362	0.7%
公債費	4,027,867	10.2%	4,470,942	11.4%	△ 443,075	△9.9%
<b>義務的経費</b>	<b>18,865,812</b>	<b>47.6%</b>	<b>19,724,333</b>	<b>50.2%</b>	<b>△ 858,521</b>	<b>△4.4%</b>
普通建設事業費	4,190,074	10.6%	3,164,924	8.0%	1,025,150	32.4%
物件費	4,923,313	12.4%	4,841,334	12.3%	81,979	1.7%
繰出金	4,220,003	10.6%	4,028,144	10.2%	191,859	4.8%
貸付金	4,424,618	11.2%	4,221,419	10.7%	203,199	4.8%
補助費	1,782,331	4.5%	1,861,935	4.7%	△ 79,604	△4.3%
積立金	582,646	1.5%	646,529	1.6%	△ 63,883	△9.9%
維持補修費	565,575	1.4%	686,584	1.7%	△ 121,009	△17.6%
災害復旧費	82,149	0.2%	151,348	0.4%	△ 69,199	△45.7%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
<b>義務的経費以外</b>	<b>20,770,709</b>	<b>52.4%</b>	<b>19,602,217</b>	<b>49.8%</b>	<b>1,168,492</b>	<b>6.0%</b>
合計	39,636,521	100.0%	39,326,550	100.0%	309,971	0.8%

国の給与減額要請による給与削減により人件費が減少しました。中小企業経営対策事業により貸付金が増加、新鹿沼駅西土地地区画整理事業や栗野第一小学校整備事業により普通建設費が増加しました。建設債や臨時財政対策債の計画的な発行抑制により、公債費が減少しました。

歳出総額では396億3,652万、前年度比0.79%の増となりました。

## 基金の残高

【単位:百万円】



【単位:千円】

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政調整基金	2,113,155	1,380,806	791,642	893,934	1,111,318	1,411,846	1,906,982	2,450,155	2,431,052	2,576,782
減債基金	411,394	305,471	306,182	307,441	309,435	310,097	310,335	310,976	311,251	311,438
その他特定目的基金	3,381,718	2,503,361	4,147,413	4,150,840	3,915,583	3,121,661	2,342,659	2,408,373	2,699,379	3,114,405
合計	5,906,267	4,189,638	5,245,237	5,352,215	5,336,336	4,843,604	4,559,976	5,169,504	5,441,682	6,002,625

平成17年度は財政調整基金6億3千万円、退職者数が増加したことにより退職手当基金を5億5千万円取り崩しました。その結果平成17年度末基金現在高は41億9千万円となり、平成16年度末と比較すると17億2千万円減少しました。

平成18年度に市町村の合併の特例に関する法律に基づき、かめま・あわの振興基金を設置したため、基金現在高合計は増加しました。

平成22年度は、財源調整のため誇れるまちづくり基金等を取り崩したため、その他特定目的基金の基金現在高が減少しました。

平成24年度から25年度にかけては、庁舎建設事業の財源確保のために庁舎建設基金に積み立てを行ったため、その他特定目的基金の基金現在高が増加しました。

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の著しい変動等で財源が不足する場合、災害により生じた経費や減収をうめるため、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるための基金です。